

令和7年度加須市介護保険事業特別会計歳入歳出決算（案）

資料3－1

歳入					(単位：円)
科 目	R7年度決算額	R6年度決算額	前年度比(円)	前年度比(%)	説 明
1 保険料	2,623,757,370	2,566,270,810	57,486,560	102.24%	保険給付費及び地域支援事業費に係る第1号被保険者(65歳以上)の法定負担分 【第9期】R6～R8年度：23%、介護保険料基準額 月額6,031円 【第8期】R3～R5年度：23%、介護保険料基準額 月額6,031円
現年度分	2,620,428,090	2,560,959,480	59,468,610	102.32%	収納率 現年度分 R7年度：99.37% R6年度：99.36% R5年度：99.27% R4年度：99.26% R3年度：99.23% R2年度：99.07% 滞納繰越分 R7年度：8.47% R6年度：12.51% R5年度：9.06% R4年度：6.12% R3年度：8.44% R2年度：8.54% 現・滞合計 R7年度：98.03% R6年度：97.95% R5年度：97.62% R4年度：97.58% R3年度：97.54% R2年度：97.43%
滞納繰越分	3,329,280	5,311,330	△ 1,982,050	62.68%	
2 分担金及び負担金	4,011,599	4,017,682	△ 6,083	99.85%	在宅医療・介護連携推進事業 羽生市負担金（H30年度から）
3 使用料及び手数料	0	0	0	－	※科目設置(督促手数料)
4 国庫支出金	2,027,053,663	1,971,715,042	55,338,621	102.81%	保険給付費及び地域支援事業費に係る国の負担金、補助金
国庫負担金（介護給付費負担金）	1,808,848,898	1,747,139,152	61,709,746	103.53%	保険給付費に係る国負担分 保険給付費の20%(法定) ※負担金の積算では施設系サービス分は15%
国庫補助金	218,204,765	224,575,890	△ 6,371,125	97.16%	保険給付費及び地域支援事業費に係る国交付金、補助金
調整交付金	51,362,000	50,511,000	851,000	101.68%	年齢区分及び所得段階別の第1号被保険者の状況による市町村間の格差を是正するための国補助金 介護給付費の5%を基準に増減(法定) 加須市交付率 R7年度：0.54% R6年度：0.55% R5年度：1.00% R4年度：1.19% R3年度：1.75%
地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	44,693,200	44,920,200	△ 227,000	99.49%	地域支援事業費に係る国交付金(介護予防・日常生活支援総合事業の内、交付金対象分の25%(法定))
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	90,820,565	97,171,690	△ 6,351,125	93.46%	地域支援事業費に係る国交付金(包括的支援事業・任意事業費の内、交付金対象分の38.5%(法定))
保険者機能強化推進交付金	9,596,000	9,596,000	0	100.00%	市町村による高齢者の自立支援・重度化防止等に関する取組を支援することを目的とし、H30年度に創設された国交付金(取組内容や評価結果、第1号被保険者数等に応じて算定される。)
介護保険保険者努力支援交付金	20,091,000	18,999,000	1,092,000	105.75%	介護予防、健康づくり等に関する取組を評価し交付され、令和2年度に創設された国交付金(介護予防、健康づくりへの取組を国が評価、比較して交付額を決定するインセンティブ交付金)
介護保険事業費補助金	1,562,000	3,245,000	△ 1,683,000	48.14%	介護報酬改定等に伴うシステム改修事業に係る国補助金
災害臨時特例補助金	80,000	133,000	△ 53,000	60.15%	東日本大震災被災者への保険料及び利用料の減免に係る国補助金
5 支払基金交付金	2,646,382,714	2,540,704,353	105,678,361	104.16%	保険給付費及び地域支援事業費に係る第2号被保険者(40歳以上65歳未満)の負担分
介護給付費交付金	2,589,460,996	2,485,589,353	103,871,643	104.18%	保険給付費に係る第2号被保険者(40歳以上65歳未満)の法定負担分 【第9期】R6～R8年度：27% 【第8期】R3～R5年度：27% 【第7期】H30～R2年度：27%
地域支援事業支援交付金	56,921,718	55,115,000	1,806,718	103.28%	地域支援事業費に係る第2号被保険者(40歳以上65歳未満)の負担分(介護予防・日常生活支援総合事業の内、交付金対象分の27%)(法定)
6 県支出金	1,618,638,566	1,578,510,704	40,127,862	102.54%	保険給付費及び地域支援事業費に係る県の負担金、補助金
県負担金（介護給付費負担金）	1,545,181,364	1,501,765,259	43,416,105	102.89%	保険給付費に係る県負担分 保険給付費の12.5%(法定) ※負担金の積算では施設系サービス分は17.5%
県補助金	73,457,202	76,745,445	△ 3,288,243	95.72%	地域支援事業費及び介護人材確保支援事業に係る県交付金
地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	27,169,500	27,322,000	△ 152,500	99.44%	介護予防・日常生活支援総合事業の内、交付金対象分の12.5%(法定)
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	45,410,282	48,585,845	△ 3,175,563	93.46%	包括的支援事業・任意事業費の内、交付金対象分の19.25%(法定)
介護人材確保支援事業補助金	877,420	837,600	39,820	104.75%	R3年度新規事業の介護人材確保支援事業の内、介護入門研修会分の100%（県予算超過のためR4は調整）
7 財産収入	2,056,712	51,221	2,005,491	4015.37%	「介護保険給付費準備基金」預金利子
8 繰入金	1,887,254,500	1,756,581,880	130,672,620	107.44%	介護保険事業の実施に係る一般会計及び基金からの繰入金
一般会計繰入金	1,588,820,500	1,531,538,880	57,281,620	103.74%	介護保険事業の実施に係る一般会計からの繰入金
介護給付費繰入金	1,256,232,000	1,224,571,000	31,661,000	102.59%	保険給付費に係る市負担分 保険給付費の12.5%(法定)：歳出2款保険給付費に充当
地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	29,449,000	27,144,000	2,305,000	108.49%	地域支援事業費に係る市負担分(介護予防・日常生活支援総合事業の内、交付金対象分の12.5%)(法定)：歳出4款地域支援事業費(介護予防・日常生活支援総合事業)に充当
地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	49,226,000	48,497,000	729,000	101.50%	地域支援事業費に係る市負担分(包括的支援事業・任意事業費の内、交付金対象分の19.25%)(法定)：歳出4款地域支援事業費(包括的支援事業・任意事業)に充当
一般会計繰入金（法定負担分以外）	151,115,000	128,431,000	22,684,000	117.66%	事務費、地域支援事業交付金算定対象を超える費用(地域支援事業は、交付金の算定対象の上限額が定められており、それをを超える分は市の独自経費で実施することとされている。):歳出1款総務費、4款地域支援事業費に充当
低所得者保険料軽減繰入金	102,798,500	102,895,880	△ 97,380	99.91%	「低所得者保険料軽減負担金」の繰入 保険料軽減に係る負担割合 国50%、県・市25%(法定)：歳入1款保険料の減額分に充当
基金繰入金	298,434,000	225,043,000	73,391,000	132.61%	介護保険給付費準備基金繰入金 ※保険料剰余金等を積み立てた基金を取り崩し、第1号被保険者保険料(法定負担割合23%)及び国調整交付金(保険給付費の5%を基準)の不足分に充てる費用、保険料上昇の抑制分に充てる費用
9 繰越金	625,879,585	561,370,904	64,508,681	111.49%	前年度繰越金
1 0 諸収入	10,237,506	1,849,878	8,387,628	553.42%	延滞金、預金利子、雑入(第三者(行為)納付金、介護予防教室参加費、介護給付費等返還金) 等
合 計	11,445,272,215	10,981,072,474	464,199,741	104.23%	

歳出					(単位：円)
科 目	R7年度決算額	R6年度決算額	前年度比(円)	前年度比(%)	説 明
1 総務費	123,049,859	108,832,453	14,217,406	113.06%	介護保険事業の実施に係る事務経費等
総務管理費	19,322,533	15,438,675	3,883,858	125.16%	介護保険運営協議会、介護保険システム保守、その他事務経費 ※対前年度比増の理由：R7年度に高齢者支援計画策定に係る事務経費が発生したため。
徴収費	12,639,954	9,000,920	3,639,034	140.43%	第1号被保険者(65歳以上)の介護保険料の賦課徴収に係る費用 ※対前年度比増の理由：。R7年度にシステム改修が発生したため。
介護認定審査会費	91,087,372	84,392,858	6,694,514	107.93%	要介護認定に係る費用
介護認定審査会費	21,350,467	21,056,616	293,851	101.40%	介護認定審査会に要する費用 ※対前年度比増の理由：法改正に伴うへの会計年度職員の期末勤勉手当支給等人件費が増加したため。
認定調査費	69,736,905	63,336,242	6,400,663	110.11%	訪問調査、主治医意見書作成に要する費用 ※対前年度比増の理由：法改正に伴う認定調査員への期末勤勉手当支給等人件費が増加したため。
2 保険給付費	9,579,573,596	9,228,700,103	350,873,493	103.80%	介護サービス費用に係る保険者(市町村)負担分(介護サービス費用額の9割、8割又は7割) ※介護保険サービスを提供する事業所は、介護サービス費用の内、利用者からの自己負担分(1割、2割又は3割)を除いた額を国保連合会に(毎月)請求することにより、保険給付分(9割、8割又は7割)が国保連合会から(毎月)支払われる。市は国保連合会に対し、審査業務・支払業務に係る手数料とともに保険給付分を支払う(月1回)。
介護サービス等諸費	8,873,422,729	8,534,591,844	338,830,885	103.97%	居宅介護サービス、地域密着型介護サービス、施設介護サービス、居宅介護福祉用具購入、住宅改修、居宅介護サービス計画の利用に係る保険給付費(要介護1～5の認定者に係る保険給付)
介護予防サービス等諸費	115,200,770	108,934,479	6,266,291	105.75%	介護予防サービス、地域密着型介護予防サービス、介護予防福祉用具購入、介護予防住宅改修、介護予防サービス計画の利用に係る保険給付費(要支援1,2の認定者に係る保険給付)
その他諸費	5,441,320	5,202,880	238,440	104.58%	国保連合会が行う保険給付費の審査業務・支払業務に係る手数料
高額介護サービス等費	252,268,752	238,121,099	14,147,653	105.94%	1ヶ月の利用者負担額が負担限度額を超えた場合の超過分に係る利用者への払い戻し分
高額医療合算介護サービス等費	32,246,817	31,175,688	1,071,129	103.44%	医療費と介護サービス費の利用者負担額を合算(1年分)し、利用者負担額が負担限度額を超えた場合の超過分に係る利用者への払い戻し分
特定入所者介護サービス等費	300,993,208	310,674,113	△ 9,680,905	96.88%	ショートステイ、施設サービスを利用する低所得者に係る食費・居住費の利用者負担額軽減分を保険給付する費用 ※対前年度比減の理由：介護老人福祉施設を利用する低所得者が減少したため
3 基金積立金	272,056,712	210,051,221	62,005,491	129.52%	基金積立
介護保険給付費準備基金積立金	272,056,712	210,051,221	62,005,491	129.52%	保険給付及び地域支援事業に要する費用が不足した場合に対応するための基金 介護保険料の剰余金等の基金への積立 ※令和7年度末残高 899,950千円
4 地域支援事業費	427,837,719	454,838,045	△ 27,000,326	94.06%	介護予防・生活支援サービス事業等、包括的支援事業・任意事業を実施するための費用
介護予防・生活支援サービス事業費	188,856,703	183,953,830	4,902,873	102.67%	訪問・通所サービス、介護予防普及啓発等の事業費 ※対前年度比増の理由：介護予防・生活支援サービス等事業のサービス事業費負担金が増加したため。
一般介護予防事業費	12,587,358	14,701,420	△ 2,114,062	85.62%	高齢者筋力アップトレーニング、ふれあいサロン、元気はつらつ介護予防、要介護高齢者把握事業費 ※対前年度比減の理由：元気はつらつ介護予防事業の需用費、筋力アップトレーニング事業の会計年度職員削減に係る人件費が減少したため。
包括的支援事業・任意事業費	226,393,658	256,182,795	△ 29,789,137	88.37%	高齢者相談センター運営委託事業、総合相談事業、権利擁護事業、地域ブロンズ会議事業など、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業及び任意事業等を実施するための費用 ※対前年度比減の理由：高齢者相談センター運営委託事業の委託料、高齢者相談センター指導監督事業の人件費が減少したため。
5 諸支出金	361,768,063	352,771,067	8,996,996	102.55%	第1号被保険者保険料還付金、償還金(前年度の保険給付費、地域支援事業費に係る法定負担分等の精算) ※対前年度比増の理由：保険給付費及び地域支援事業費の精算に伴う法定負担分の返還金が増加したため。
6 予備費	0	0	0	-	予備費
合 計	10,764,285,949	10,355,192,889	409,093,060	103.95%	

680,986,266円(R8年度へ繰越)

令和7年度 歳入歳出差引残高11,445,272,215 円 - 10,764,285,949 = 680,986,266 円

(差引残高前年度比 55,106,681 円増)